



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,113	9.1	1,846	△13.2	1,826	△12.0	1,295	△10.5
29年3月期	8,355	9.0	2,128	5.8	2,076	4.6	1,447	8.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,388百万円 (1.5%) 29年3月期 1,368百万円 (7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.02	—	27.9	20.8	20.3
29年3月期	63.59	—	40.7	26.9	25.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,247	5,204	56.3	229.02
29年3月期	8,300	4,096	49.4	179.97

(参考) 自己資本 30年3月期 5,204百万円 29年3月期 4,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,360	△91	△471	5,173
29年3月期	2,291	△374	△456	4,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	227	15.7	6.4
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	249	19.3	5.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,276	45.3	884	5.3	858	2.3	582	8.3	25.61
通期	13,100	43.7	2,031	10.0	1,993	9.1	1,329	2.5	58.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	24,740,000株	29年3月期	24,740,000株
30年3月期	2,014,543株	29年3月期	1,980,188株
30年3月期	22,729,884株	29年3月期	22,763,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,099	4.6	1,724	△12.8	1,718	△11.6	1,132	△12.8
29年3月期	6,786	11.0	1,977	△0.2	1,943	△0.7	1,298	△3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.84	—
29年3月期	57.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	8,531	5,351	5,351	4,503	62.7	235.50	197.86	
29年3月期	7,831	4,503	4,503	—	57.5	—	—	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,351百万円 29年3月期 4,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

・平成30年6月1日(金)・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な経済政策や米中間の貿易摩擦をめぐる懸念、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・アジアの地政学的リスク等の懸念により、株式市場や為替動向など不安定な状況はあるものの、実体経済については堅調に推移しました。一方、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が継続する展開となっています。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、平成30年度から実施される抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られていると報じられるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少用医薬品は依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾患品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力に推し進めた結果、国際共同治験を中心とした受注案件が増加し、売上に貢献いたしました。一方、利益面においては、日本、アジア、欧州で開始予定であった大型国際共同治験の延期等が発生したため、期初に見込まれていなかった案件の開拓を進め、日本主導の日本・欧州での国際共同治験等の受注を獲得しましたが、上記の遅れを挽回するには至らず売上の増加が当初の想定を下回ったこと、また、前期から既に内定していたものの開始されなかった上記案件等を含めた受注計画に従い、期初に人員の採用や増床を目的とする東京オフィスの移転を行ったこと等により人件費や家賃等が計画どおり増加したことで、減益となりました。

育薬事業につきましては、日本主導の日本・台湾・韓国での国際臨床研究等の企業主導型臨床研究を中心とした案件の受注増加により売上に貢献いたしました。一方、利益面においては、売上の増加が当初の想定を下回ったため、先行的な人材投資による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う費用等を吸収しきれず、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は9,113百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方、営業利益は1,846百万円（同13.2%減）となりました。経常利益は投資有価証券評価損が生じたこと等から1,826百万円（同12.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,295百万円（同10.5%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

② 次期の見通し

イ. 概要

大手製薬会社は、主力製品の特許切れ問題や平成30年度から実施される薬価制度改革の影響等に対応し、革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発のアウトソーシング化並びに有望な医薬品開発品目の確保のための海外ベンチャー企業の買収を加速し、医薬品開発のための治験受託件数は今後益々増加するものと見込んでおります。特に、がん領域及び中枢神経系（CNS）領域などアンメット・メディカル・ニーズ（注1）に対応するための医薬品開発は増加傾向にあります。

一方、当連結会計年度においても内定案件の中止や延期などがありましたように国際共同治験の増加や経営の合理化により開発品目の可否の判断が迅速化される傾向にあります。

また、育薬事業分野においては、がん領域など使用方法の難しい新薬を中心に適正使用を促進するための企業主導型臨床研究は拡大傾向にあり、臨床研究法の成立によりアウトソーシングは益々増加するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループのCRO事業につきましては、高い評価を受けている既存顧客のリピート受注に加え、新規顧客に対しても引き続き営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、これらの顧客から当社グループが得意とする業務について、顧客ニーズの高いがん領域及びCNS領域を中心に、国際共同治験を含む新規案件を受託し、売上高の拡大を図ってまいります。利益面においては、韓国、欧州子会社のM&Aに伴うのれん償却に加えて、平成30年4月に当社米国子会社がAccelovance, Inc.（新商号：Linical

Accelovance America, Inc.) を子会社化したことに伴うのれん償却が追加されるものの、海外子会社の経営基盤のさらなる強化と北米事業の規模拡大による国際共同治験の受託を進めて、高収益体質を確立することで利益の向上に努めてまいります。

また、当社グループの育薬事業につきましても、新薬発売後の企業主導型臨床研究を中心に営業活動を強力に推進することにより顧客基盤の拡大を図り、CRO事業で得たノウハウを活かした専門性の高い領域での新規案件の受託に取り組みます。

これらのことから、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は13,100百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益2,031百万円（同10.0%）、経常利益1,993百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,329百万円（同2.5%増）と増収増益を見込んでおります。

（注1）「アンメット・メディカル・ニーズ」とは、医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療に対する要望をいいます。がん領域及び中枢神経系領域においては、いまだに有効な治療法が確立していない疾病があるため、その治療薬の開発が強く望まれている状況にあります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成29年3月期末の受注残高に比べ平成30年5月15日時点の受注残高は14.1%増加しておりますが、これは、主に平成30年4月に当社米国子会社がAccelovance, Inc.（新商号：Lincal Accelovance America, Inc.）を子会社化したことにより受注残高が積み増されたことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注2）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注2）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

表. 受注残高の推移

（単位：百万円）

	平成28年 3月期末	平成29年 3月期末 (A)	平成30年 3月期末	平成30年 5月15日時点 (B) (注)	増減率% (B-A)/A	
受注残高	12,235	13,457	12,692	15,348	14.1	
内訳	中外製薬	1,525	3,142	3,674	3,533	12.4
	小野薬品工業	3,907	2,723	2,817	2,221	△18.4
	エーザイ	101	1,079	1,685	1,600	48.3
	武田薬品工業 グループ	1,100	713	350	382	△46.4
	その他	5,599	5,798	4,164	7,610	31.3

（注）平成30年5月15日時点の受注残高には、平成30年4月に当社米国子会社が子会社化したAccelovance, Inc.（新商号：Lincal Accelovance America, Inc.）の受注残高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ947百万円増加し、9,247百万円（11.4%増）となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、4,042百万円（3.8%減）となりました。これは、主に未払金及び退職給付に係る負債の増加と前受金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,108百万円増加し、5,204百万円（27.1%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より818百万円増加し、5,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,360百万円（前連結会計年度は2,291百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,826百万円の計上、減価償却費109百万円、のれん償却額96百万円、売上債権の増加額63百万円、未払消費税等の減少額68百万円、未払金の増加額113百万円、前受金の減少額158百万円及び法人税等の支払額589百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前連結会計年度は374百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出120百万円、差入保証金の回収による収入159百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、471百万円（前連結会計年度は456百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額227百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	65.3	36.5	42.4	49.4	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	364.0	199.9	643.8	402.9	490.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.5	0.7	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.3	103.5	217.1	596.6	242.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的に利益還元を努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成30年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社13社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医薬品販売支援事業（育薬事業）を行っております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRAの派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

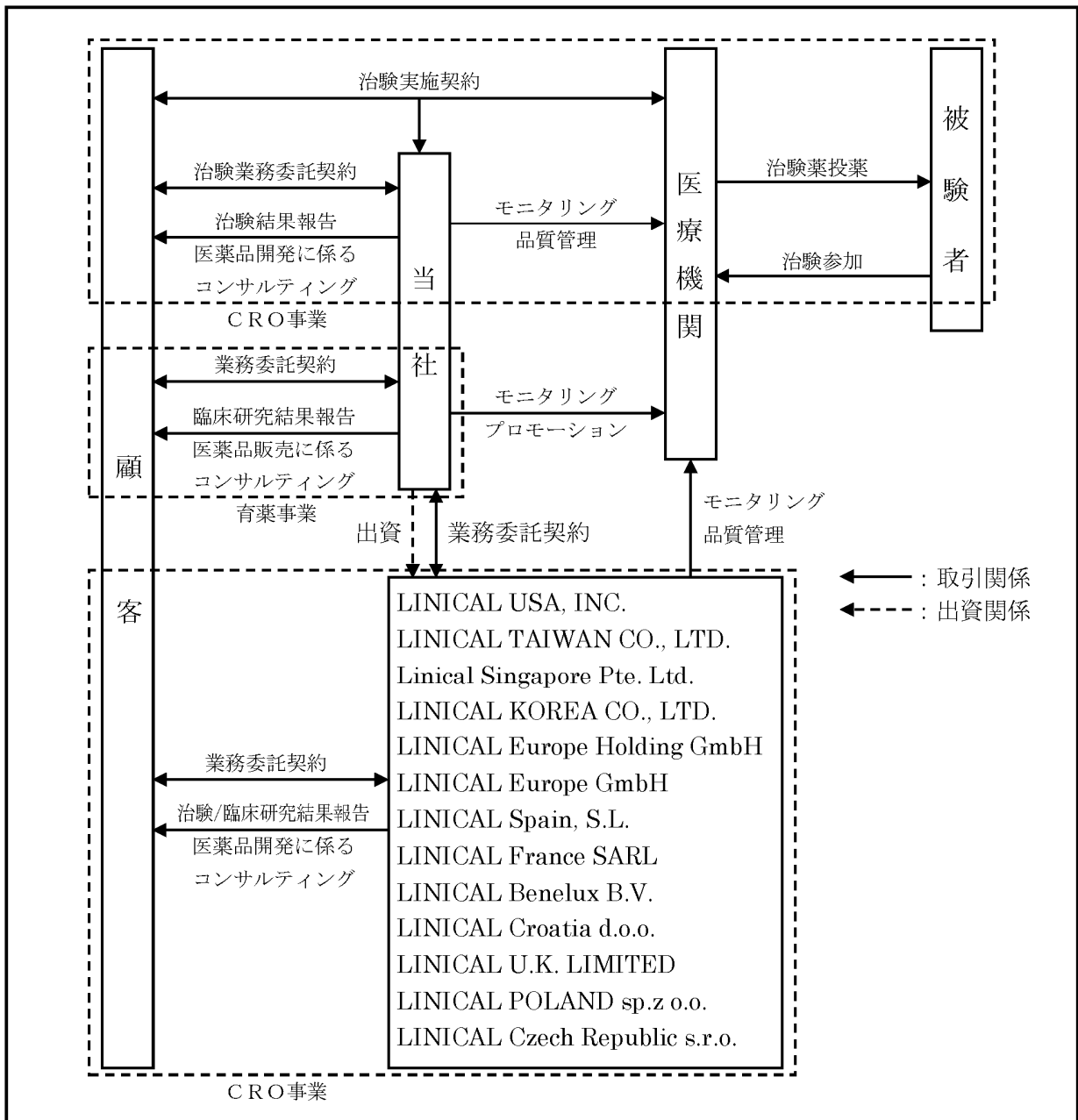
しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医薬品販売支援（育薬）事業を展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L. (注) 2	スペイン マドリッド州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Benelux B.V.	オランダ ヘルダーラント州	18千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Croatia d. o. o.	クロアチア ザグレブ市	20千クーナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL U.K. LIMITED	イギリス ロンドン市	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o. o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s.r.o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 平成30年4月16日(米国東部標準時)にLINICAL USA, INC. はAccelovance, Inc. の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。また、同日付けでAccelovance, Inc. はLinical Accelovance America, Inc. に社名変更しております。

なお、当該子会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Linical Accelovance America, Inc.	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354,914	5,173,058
売掛金	1,261,388	1,343,895
前払費用	107,967	92,534
繰延税金資産	67,673	68,015
立替金	305,617	279,722
その他	115,402	197,828
貸倒引当金	△185	△262
流動資産合計	6,212,779	7,154,792
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,903	62,575
減価償却累計額	△32,340	△21,915
建物附属設備(純額)	14,563	40,659
工具、器具及び備品	160,364	165,646
減価償却累計額	△109,849	△107,242
工具、器具及び備品(純額)	50,514	58,403
リース資産	25,660	12,098
減価償却累計額	△17,050	△6,054
リース資産(純額)	8,610	6,044
建設仮勘定	-	947
有形固定資産合計	73,688	106,055
無形固定資産		
のれん	1,050,387	1,049,063
その他	212,881	188,684
無形固定資産合計	1,263,268	1,237,747
投資その他の資産		
投資有価証券	98,518	208,906
長期前払費用	1,430	1,108
差入保証金	546,994	419,404
繰延税金資産	103,479	119,426
投資その他の資産合計	750,422	748,845
固定資産合計	2,087,379	2,092,647
資産合計	8,300,159	9,247,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	255,626	352,967
未払費用	154,618	191,106
未払法人税等	311,960	266,466
未払消費税等	144,497	75,280
前受金	588,670	469,905
預り金	1,077,377	1,086,893
賞与引当金	152,997	172,814
その他	49,804	31,588
流動負債合計	2,875,521	2,786,990
固定負債		
長期借入金	933,440	793,472
退職給付に係る負債	340,516	420,889
その他	54,502	41,414
固定負債合計	1,328,458	1,255,775
負債合計	4,203,980	4,042,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	4,328,278	5,396,674
自己株式	△349,954	△402,427
株主資本合計	4,265,367	5,281,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	1,880
繰延ヘッジ損益	-	△5,228
為替換算調整勘定	△165,142	△52,288
退職給付に係る調整累計額	△4,993	△20,979
その他の包括利益累計額合計	△169,188	△76,616
純資産合計	4,096,179	5,204,674
負債純資産合計	8,300,159	9,247,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,355,754	9,113,157
売上原価	4,687,786	5,579,843
売上総利益	3,667,967	3,533,314
販売費及び一般管理費	※1 1,539,312	※1 1,686,622
営業利益	2,128,654	1,846,691
営業外収益		
受取利息	3,332	605
その他	259	1,336
営業外収益合計	3,591	1,942
営業外費用		
支払利息	5,189	4,341
為替差損	39,010	7,424
投資有価証券評価損	10,131	10,145
その他	1,318	245
営業外費用合計	55,650	22,157
経常利益	2,076,596	1,826,476
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,559	-
訴訟関連損失	※3 56,457	-
特別損失合計	66,016	-
税金等調整前当期純利益	2,010,579	1,826,476
法人税、住民税及び事業税	581,118	551,862
法人税等調整額	△18,052	△21,379
法人税等合計	563,065	530,482
当期純利益	1,447,513	1,295,994
親会社株主に帰属する当期純利益	1,447,513	1,295,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,447,513	1,295,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	932
繰延ヘッジ損益	-	△5,228
為替換算調整勘定	△74,189	112,853
退職給付に係る調整額	△6,196	△15,985
その他の包括利益合計	※1 △79,356	※1 92,572
包括利益	1,368,157	1,388,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368,157	1,388,566
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	3,108,663	△289,174	3,106,531
当期変動額					
剰余金の配当			△227,898		△227,898
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447,513		1,447,513
自己株式の取得				△60,780	△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,219,615	△60,780	1,158,835
当期末残高	214,043	73,000	4,328,278	△349,954	4,265,367

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△81	—	△90,953	1,202	△89,831	3,016,699
当期変動額						
剰余金の配当						△227,898
親会社株主に帰属する当期純利益						1,447,513
自己株式の取得						△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	—	△74,189	△6,196	△79,356	△79,356
当期変動額合計	1,028	—	△74,189	△6,196	△79,356	1,079,479
当期末残高	947	—	△165,142	△4,993	△169,188	4,096,179

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	4,328,278	△349,954	4,265,367
当期変動額					
剰余金の配当			△227,598		△227,598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295,994		1,295,994
自己株式の取得				△52,472	△52,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,068,395	△52,472	1,015,923
当期末残高	214,043	73,000	5,396,674	△402,427	5,281,290

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	947	-	△165,142	△4,993	△169,188	4,096,179
当期変動額						
剰余金の配当						△227,598
親会社株主に帰属する当期純利益						1,295,994
自己株式の取得						△52,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	△5,228	112,853	△15,985	92,572	92,572
当期変動額合計	932	△5,228	112,853	△15,985	92,572	1,108,495
当期末残高	1,880	△5,228	△52,288	△20,979	△76,616	5,204,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,010,579	1,826,476
減価償却費	95,425	109,340
のれん償却額	89,495	96,824
長期前払費用償却額	18,007	4,228
訴訟関連損失	56,457	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,778	18,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,626	57,241
受取利息及び受取配当金	△3,332	△605
支払利息	5,189	4,341
固定資産除却損	9,559	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,131	10,145
為替差損益 (△は益)	26,960	3,485
売上債権の増減額 (△は増加)	390,047	△63,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,336	△68,623
立替金の増減額 (△は増加)	△12,962	36,789
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,949	18,893
未払金の増減額 (△は減少)	△25,015	113,178
前受金の増減額 (△は減少)	225,126	△158,425
預り金の増減額 (△は減少)	254,912	△3,526
その他	△17,795	△26,790
小計	3,145,958	1,978,549
利息及び配当金の受取額	3,403	605
利息の支払額	△3,841	△5,602
法人税等の支払額	△818,875	△589,973
訴訟関連損失の支払額	△34,961	△23,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,683	1,360,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△120,000
有形固定資産の取得による支出	△28,188	△61,075
無形固定資産の取得による支出	△39,821	△37,017
長期前払費用の取得による支出	△1,355	△439
差入保証金の差入による支出	△283,867	△32,269
差入保証金の回収による収入	18,343	159,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,890	△91,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△139,968	△139,968
自己株式の取得による支出	△60,780	△52,472
配当金の支払額	△227,708	△227,458
リース債務の返済による支出	△28,294	△51,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,750	△471,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,900	21,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,444,141	818,144
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,773	4,354,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,354,914	※1 5,173,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

LINICAL Europe Holding GmbH

LINICAL Europe GmbH

LINICAL Spain, S.L.

LINICAL France SARL

他6社

他6社のうち、LINICAL Czech Republic s.r.o.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	378,989千円	445,123千円
給与手当	354,204	378,629
従業員賞与	59,298	82,412
賞与引当金繰入額	14,462	15,835
退職給付費用	12,353	13,981
法定福利費	88,257	102,474
人材紹介料	115,092	57,301
旅費交通費	73,831	83,980
支払手数料	139,608	196,205
不動産賃借料	61,150	53,267
のれん償却額	89,495	96,824
租税公課	61,138	79,642

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	9,287千円	- 千円
工具器具備品	271	-
合計	9,559	-

※3 訴訟関連損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の欧州子会社に対して同社の元代表取締役から提起されていた解雇無効を主張する訴訟の判決確定に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,482千円	1,343千円
税効果調整前	1,482	1,343
税効果額	△453	△410
その他有価証券評価差額金	1,028	932
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	△7,532
税効果調整前	-	△7,532
税効果額	-	2,303
繰延ヘッジ損益	-	△5,228
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△74,189	112,853
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,579	△24,396
組替調整額	△346	△1,369
税効果調整前	△8,925	△23,027
税効果額	2,729	7,041
退職給付に係る調整額	△6,196	△15,985
その他の包括利益合計	△79,356	92,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式(注)	1,950,188	30,000	—	1,980,188
合計	1,950,188	30,000	—	1,980,188

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得30,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	227,898	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当9円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	227,598	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,740,000	-	-	24,740,000
合計	24,740,000	-	-	24,740,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,980,188	34,355	-	2,014,543
合計	1,980,188	34,355	-	2,014,543

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得34,300株及び単元未満株式の買取り55株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	227,598	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	249,980	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,354,914千円	5,173,058千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	-	-
現金及び現金同等物	4,354,914	5,173,058

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

コピー複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は39,945千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は1,572千円であり、期末時点においては41,517千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は41,517千円であります。また、資産除去債務の総額の期中における増減は33,531千円であり、期末時点においては75,048千円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,548,989	806,764	8,355,754	—	8,355,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,548,989	806,764	8,355,754	—	8,355,754
セグメント利益	2,890,804	293,028	3,183,833	△1,055,178	2,128,654
セグメント資産	2,995,236	232,556	3,227,792	5,072,366	8,300,159
その他の項目					
減価償却費	88,395	2,181	90,576	4,848	95,425
のれん償却額	89,495	—	89,495	—	89,495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55,389	2,051	57,440	13,576	71,016

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,055,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,072,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,204,347	908,810	9,113,157	-	9,113,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,204,347	908,810	9,113,157	-	9,113,157
セグメント利益	2,721,530	288,121	3,009,652	△1,162,961	1,846,691
セグメント資産	3,268,659	136,896	3,405,556	5,841,883	9,247,440
その他の項目					
減価償却費	79,950	3,650	83,600	25,740	109,340
のれん償却額	96,824	-	96,824	-	96,824
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	88,144	4,561	92,706	17,050	109,756

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,162,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,841,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円97銭	1株当たり純資産額	229円02銭
1株当たり当期純利益	63円59銭	1株当たり当期純利益	57円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,447,513	1,295,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,447,513	1,295,994
期中平均株式数(株)	22,763,675	22,729,884

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC. (本社：ニューヨーク州)は米国メリーランド州会社法の規定に従い、現金を対価とする「逆三角合併」方式により、Accelovance, Inc. (本社：メリーランド州)の株式を取得致しました。当社は当該株式の取得等の資金についてLINICAL USA, INC.に出資及び貸付けを行うことを目的に金融機関から資金の借入を行っております。

(1)借入先

㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、㈱三菱UFJ銀行

(2)借入金額

40億円

(3)借入実行日

平成30年4月12日

(4)返済期限

金融機関との当座貸越契約に基づき、平成30年4月12日に資金の借入を行っております。また、今後、借入期間を10年とする長期の金銭消費貸借契約に移行する予定です。

(取得による企業結合)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC. (本社：ニューヨーク州、以下「米国リニカル社」) 及びその子会社であるMagnolia Acquisition Corp. (本社：メリーランド州、以下「特別目的会社」) が、米国を本拠として主に医薬品開発業務受託事業を展開するAccelovance, Inc. (本社：メリーランド州、以下、「Accelovance社」) との間で合併契約を締結し、特別目的会社とAccelovance社との合併を行なうことで、Accelovance社を米国リニカル社の完全子会社とすることを決議し、同日、合併契約を締結しております。

上記の合併契約に基づき、平成30年4月16日(米国東部標準時)に米国リニカル社はAccelovance社の発行済株式の100%を取得し、当社及び米国リニカル社の完全子会社となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Accelovance, Inc.
事業内容 医薬品開発業務受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

世界最大の医薬品市場及びCRO市場である北米市場でのプレゼンスを高め、製薬会社の北米を含むグローバル開発ニーズに対する当社グループの対応能力を飛躍的に向上させることで海外事業の更なる拡大を図る。

(3) 企業結合日

平成30年4月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」方式による株式取得

(5) 結合後企業の名称

Linical Accelovance America, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	3,527,641千円
取得原価		3,527,641千円

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 119,267千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。なお、条件付取得対価の内容については、Accelovance社(新商号：Linical Accelovance America, Inc.)の平成30年1月1日から平成30年12月31日の期間の業績指標となる利益が一定額を超えた場合に、その超過した部分の50%(上限あり)を株式取得の対価として追加で支払うものです。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき認識します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,249	4,203,893
売掛金	1,049,318	1,036,874
前払費用	61,529	63,281
繰延税金資産	58,928	68,015
短期貸付金	175,691	181,464
立替金	179,352	197,575
その他	2,083	3,881
流動資産合計	4,971,153	5,754,986
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,186	38,539
工具、器具及び備品	15,270	17,960
リース資産	8,610	6,044
有形固定資産合計	36,067	62,544
無形固定資産		
ソフトウェア	27,067	18,968
リース資産	1,866	746
無形固定資産合計	28,934	19,714
投資その他の資産		
投資有価証券	98,518	208,906
関係会社株式	2,176,314	2,176,314
長期前払費用	1,430	1,108
差入保証金	501,033	375,542
繰延税金資産	137,895	188,720
投資損失引当金	△119,736	△256,820
投資その他の資産合計	2,795,455	2,693,772
固定資産合計	2,860,458	2,776,031
資産合計	7,831,612	8,531,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
リース債務	4,059	2,671
未払金	278,033	348,556
未払費用	88,165	94,054
未払法人税等	265,490	251,317
未払消費税等	140,359	77,005
前受金	98,111	33,670
預り金	937,928	917,129
賞与引当金	140,191	154,349
その他	761	8,909
流動負債合計	2,093,069	2,027,631
固定負債		
長期借入金	933,440	793,472
リース債務	6,869	4,198
退職給付引当金	295,038	353,955
固定負債合計	1,235,347	1,151,626
負債合計	3,328,417	3,179,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	4,554,158	5,459,493
利益剰余金合計	4,565,158	5,470,493
自己株式	△349,954	△402,427
株主資本合計	4,502,247	5,355,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	1,880
繰延ヘッジ損益	-	△5,228
評価・換算差額等合計	947	△3,348
純資産合計	4,503,194	5,351,760
負債純資産合計	7,831,612	8,531,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,786,165	7,099,836
売上原価	3,911,208	4,460,705
売上総利益	2,874,957	2,639,130
販売費及び一般管理費	897,509	914,300
営業利益	1,977,447	1,724,830
営業外収益		
受取利息	3,055	2,798
為替差益	-	4,708
その他	172	316
営業外収益合計	3,227	7,823
営業外費用		
支払利息	5,032	4,198
為替差損	21,988	-
投資有価証券評価損	10,131	10,145
その他	361	245
営業外費用合計	37,514	14,589
経常利益	1,943,161	1,718,064
特別損失		
投資損失引当金繰入額	119,736	137,083
固定資産除却損	9,559	-
特別損失合計	129,295	137,083
税引前当期純利益	1,813,865	1,580,980
法人税、住民税及び事業税	554,466	506,067
法人税等調整額	△39,267	△58,019
法人税等合計	515,198	448,048
当期純利益	1,298,667	1,132,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	3,483,389	3,494,389	△289,174	3,492,257	
当期変動額									
剰余金の配当					△227,898	△227,898		△227,898	
当期純利益					1,298,667	1,298,667		1,298,667	
自己株式の取得							△60,780	△60,780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,070,769	1,070,769	△60,780	1,009,989	
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	4,554,158	4,565,158	△349,954	4,502,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	-	△81	3,492,176
当期変動額				
剰余金の配当				△227,898
当期純利益				1,298,667
自己株式の取得				△60,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,028	-	1,028	1,028
当期変動額合計	1,028	-	1,028	1,011,018
当期末残高	947	-	947	4,503,194

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	4,554,158	4,565,158	△349,954	4,502,247	
当期変動額									
剰余金の配当					△227,598	△227,598		△227,598	
当期純利益					1,132,932	1,132,932		1,132,932	
自己株式の取得							△52,472	△52,472	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	905,334	905,334	△52,472	852,861	
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	5,459,493	5,470,493	△402,427	5,355,109	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	-	947	4,503,194
当期変動額				
剰余金の配当				△227,598
当期純利益				1,132,932
自己株式の取得				△52,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	△5,228	△4,296	△4,296
当期変動額合計	932	△5,228	△4,296	848,565
当期末残高	1,880	△5,228	△3,348	5,351,760

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。